



2026年3月30日

各 位

会 社 名	持田製薬株式会社
代 表 者	代表取締役社長 持田 直幸 (コード番号 4534 東証プライム市場)
問 合 せ 先	経理部長 宮本 憲一 (TEL. 03-3358-7211)

2026年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)
(公認会計士等による期中レビューの完了)

当社は、2026年2月6日に2026年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。当該期中レビューにつきましては、本日開催の取締役会において決議された当社株式の売出しに関連して実施したものです。

なお、2026年2月6日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以 上

ご注意：

この文書は2026年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)(公認会計士等による期中レビューの完了)に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する株式売出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。株式売出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。文中で言及されている証券は1933年米国証券法(以下「米国証券法」という。)に基づき登録されておらず、また、登録される予定もありません。米国証券法上、同法に基づく登録が行われているか、又は登録からの適用除外の要件を満たさない限り、米国において当該証券にかかる売付け又は勧誘を行うことはできません。米国において当該証券の公募を行う場合には、当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表を記載し、当社又は売出人から入手できる米国証券法に基づいて作成される目論見書によって行うこととなりますが、本件においては米国における証券の公募は行われません。



2026年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2026年3月30日

上場会社名 持田製薬株式会社

上場取引所 東

コード番号 4534 URL <https://www.mochida.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 持田 直幸

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 宮本 憲一

TEL 03-3358-7211

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	87,487	8.4	7,526	3.9	8,346	9.2	6,342	13.2
2025年3月期第3四半期	80,731	3.2	7,243	25.1	7,640	26.1	5,605	26.1

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 9,574百万円 (84.6%) 2025年3月期第3四半期 5,186百万円 (20.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	178.91	
2025年3月期第3四半期	158.11	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	182,220	137,431	75.4
2025年3月期	160,121	130,694	81.6

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 137,431百万円 2025年3月期 130,694百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期		40.00		40.00	80.00
2026年3月期		40.00			
2026年3月期(予想)				40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,500	9.8	9,500	16.9	11,000	36.3	8,400	47.8	236.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2026年2月6日付で開示したレビュー未了の第3四半期決算短信にて業績予想の修正を行っておりますが、その予想値からの修正はありません。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期3Q	36,390,000 株	2025年3月期	36,390,000 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2026年3月期3Q	940,091 株	2025年3月期	939,531 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2026年3月期3Q	35,450,260 株	2025年3月期3Q	35,451,174 株
------------	--------------	------------	--------------

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、本資料発表時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
3. 補足情報	9
(1) 主要製品の売上高	9
(2) 医薬品等開発状況	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

国内医薬品業界は、医療費抑制策が継続的に推し進められる中、毎年薬価改定が実施されるなど、引き続き厳しい環境下にあります。

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は、長期ビジョン「医療・健康ニーズに応えることで、グローバルにも存在価値を認められる特色ある生命・健康関連企業グループとして成長する」を掲げています。今後ますます厳しくなることが予想される事業環境を乗り越え、持続的に成長するために、2022年度にはこの長期ビジョンを具体化した「2031年のありたい姿」を策定しました。2025年度は、ありたい姿の実現に向けた「成長戦略加速の3年間」と位置づける25-27中期経営計画を策定しました。この計画では、「コア事業の収益力強化」「成長事業の継続投資」「成長を支える経営基盤強化」を重点テーマとして取り組んでいます。

当第3四半期連結累計期間における医薬品関連事業は、引き続き「循環器、消化器、産婦人科、精神科」を重点領域として、主力製品を中心とした情報提供活動を積極的に展開しました。また、ヘルスケア事業は、皮膚科医・産婦人科医や看護師等の高い支持を基盤に、マーケティングの推進に努め、市場開拓を図りました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は87,487百万円で前年同期比8.4%の増収となりました。

これを事業別に見ますと、医薬品関連事業は薬価改定及び2024年10月に導入された長期収載品の選定療養の影響を受けたものの、主に新薬が伸長し、売上高は81,533百万円で前年同期比8.4%の増収となりました。新薬の売上高は、潰瘍性大腸炎治療剤「リアルダ」、慢性便秘症治療剤「グーフイス」「モビコール」、肺動脈性肺高血圧症・間質性肺疾患に伴う肺高血圧症治療剤「トレプロスト」、痛風・高尿酸血症治療剤「ユリス」、及び潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「オンボー」が伸長しました。長期収載品の売上高は前年同期を下回りました。バイオシミラーを含む後発品の売上高は前年同期を上回りました。なお、高純度EPA製剤「イコサペント酸エチル「モチダ）」を連結子会社の持田製薬販売株式会社が2025年12月から販売しています。「イコサペント酸エチル「モチダ）」は当社が製造販売している「エパデール」のオーソライズドジェネリックです。また、医療機器の「軟骨修復材 モチジェル」を2025年12月から販売しています。

ヘルスケア事業の売上高は5,953百万円で前年同期比8.2%の増収となりました。抗真菌成分配合のシャンプー・石鹸をはじめとする「コラーージュフルフル」、及び基礎化粧品「コラーージュリペア」の両ブランドにおいて売上高が伸長しました。

次に当第3四半期連結累計期間の利益面につきましては、医薬品関連事業の売上高増加に伴う売上総利益の増加により、営業利益は7,526百万円で前年同期比3.9%の増益となりました。また、2025年10月にアンドファーマ株式会社の20%の株式を取得し、同社を持分法適用関連会社としたことに伴う持分法投資利益等により営業外収益が増加した結果、経常利益は8,346百万円で前年同期比9.2%の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,342百万円で前年同期比13.2%の増益となりました。

研究開発の状況については、研究面では、今後成長が見込まれる新たなモダリティを取り込み、創薬パイプラインの充実を図っています。核酸医薬については、siRNA医薬の創薬研究に集中的に取り組んでおり、高度な専門性を有する人財や、創薬技術の獲得を積極的に進め、競争優位性のある創薬研究を推進しています。細胞医薬については、再生医療の知見・技術を有する企業と提携し、乳歯歯髄幹細胞SHED、高純度間葉系幹細胞RECによる治療法の開発を進めています。また、当社が創製したTRPV1拮抗薬（一般名：モツギバトレブ）については、2025年12月に千寿製薬株式会社がドライアイ治療薬「アバレプト」として製造販売承認を取得しました。

臨床開発面では、中国において丸紅制薬（蘇州）有限公司（旧住友制薬（蘇州）有限公司）と提携して開発を進めていた高純度EPA製剤（開発コード：MND-21、日本での製品名：エパデールS）について、2025年12月に重度高トリグリセリド血症の適応で中国国家薬品监督管理局より新薬承認を取得しました。関節リウマチの治療剤であるトシリズマブのバイオシミラー「RGB-19」は承認申請中です。「ユリス」の小児適応、及び造血幹細胞移植後の非感染性肺合併症の治療を目的とした細胞医薬品「HLC-001」は、臨床第Ⅲ相段階にあります。月経困難症治療剤「MD-352」及び肺高血圧症治療剤「MD-712」は臨床第Ⅱ/Ⅲ相段階にあります。

なお、2025年12月にカナダのDuchesnay Inc. と妊娠時の悪心・嘔吐（いわゆるつわり症状）治療剤「Bonjesta」の日本国内における開発及び販売に関する契約を締結しました。今後、製造販売承認取得に向けた本剤の開発を進めます。

次世代の柱の一つと位置付けるバイオマテリアル事業においては、海綿体神経損傷治療材「dMD-002」及び癒着防止材「dMD-003」は検証的治験段階にあります。

当第3四半期連結累計期間の研究開発費は8,984百万円であります。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの当第3四半期連結会計期間末の総資産は、182,220百万円となり、前連結会計年度末比で22,099百万円増加いたしました。

資産の増加は、主に現金及び預金が減少しましたが、投資有価証券や売掛金及び契約資産が増加したためです。負債の増加は、主に賞与引当金が減少しましたが、長期借入金や支払手形及び買掛金が増加したためです。純資産の増加は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したためです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は計画を上回って推移していることから、2025年5月12日に公表した連結業績予想を修正しております。連結業績予想の修正につきましては、本日（2026年2月6日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,154	38,502
売掛金及び契約資産	31,617	40,202
有価証券	5,996	2,995
商品及び製品	20,686	20,508
仕掛品	2,295	2,023
原材料及び貯蔵品	10,314	12,385
その他	3,604	3,872
流動資産合計	119,669	120,490
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,519	6,577
機械装置及び運搬具（純額）	1,775	1,637
土地	6,046	6,046
その他（純額）	1,598	1,848
有形固定資産合計	15,940	16,109
無形固定資産	920	1,196
投資その他の資産		
投資有価証券	15,022	37,663
退職給付に係る資産	355	346
繰延税金資産	1,851	883
その他	6,362	5,531
投資その他の資産合計	23,591	44,424
固定資産合計	40,452	61,730
資産合計	160,121	182,220

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,419	13,907
電子記録債務	1,241	1,473
未払法人税等	1,510	1,197
賞与引当金	2,320	1,289
その他の引当金	143	152
その他	12,266	12,007
流動負債合計	24,902	30,028
固定負債		
長期借入金	—	10,000
退職給付に係る負債	3,690	3,539
繰延税金負債	—	401
その他	833	821
固定負債合計	4,523	14,761
負債合計	29,426	44,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,229	7,229
資本剰余金	1,871	1,871
利益剰余金	116,114	119,620
自己株式	△3,267	△3,269
株主資本合計	121,947	125,452
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,162	11,533
為替換算調整勘定	—	△32
退職給付に係る調整累計額	584	478
その他の包括利益累計額合計	8,747	11,979
純資産合計	130,694	137,431
負債純資産合計	160,121	182,220

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年12月31日)
売上高	80,731	87,487
売上原価	39,282	45,628
売上総利益	41,448	41,858
販売費及び一般管理費	34,205	34,332
営業利益	7,243	7,526
営業外収益		
受取利息	9	70
受取配当金	391	455
持分法による投資利益	—	588
その他	98	106
営業外収益合計	500	1,221
営業外費用		
支払利息	2	30
支払手数料	11	113
為替差損	—	253
その他	88	3
営業外費用合計	102	401
経常利益	7,640	8,346
特別利益		
固定資産売却益	2	2
特別利益合計	2	2
特別損失		
固定資産除売却損	13	2
特別損失合計	13	2
税金等調整前四半期純利益	7,629	8,347
法人税等	2,023	2,004
四半期純利益	5,605	6,342
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,605	6,342

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	5,605	6,342
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△363	3,356
為替換算調整勘定	—	△5
退職給付に係る調整額	△55	△111
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△7
その他の包括利益合計	△418	3,232
四半期包括利益	5,186	9,574
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,186	9,574

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

当社グループの報告セグメントは、医薬品関連事業のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	2,167百万円	2,190百万円

3. 補足情報

(1)主要製品の売上高

主要製品の売上高

(2026年3月期 第3四半期実績)

(単位：億円)

製 品 名	前 期 2025年3月期		当 期 2026年3月期		対前年 同期 増減率
	第3四半期 実績	年間 実績	第3四半期 実績	年間 見込	
潰瘍性大腸炎治療剤 リアルダ	116	151	126	165	+ 9%
慢性便秘症治療剤 グーフイス	64	83	69	90	+ 8%
慢性便秘症治療剤 モビコール	50	66	56	72	+ 11%
肺動脈性肺高血圧症・ 間質性肺疾患に伴う肺高血圧症治療剤 トレプロスト	32	42	46	59	+ 46%
痛風・高尿酸血症治療剤 ユリス	34	46	47	61	+ 37%
高脂血症・閉塞性動脈硬化症治療剤 エパデール	40	48	35	43	△ 13%
潰瘍性大腸炎治療剤 コレチメント	3	5	4	8	+ 28%
血液凝固阻止剤 ヘパリンNa	10	13	11	13	+ 4%
後発品 (内、子宮内膜症・子宮腺筋症・月経困難症治療剤ジェノゲスト)	234 79	313 105	264 92	348 119	+ 13% + 16%
スキンケア製品	55	71	59	74	+ 8%

(2)医薬品等開発状況

医薬品等開発状況

【医薬品】

開発コード 〈一般名〉 [製品名]	開発段階	予定適応症	剤型	備考
RGB-19 〈トシリズムブ〉	申請中	関節リウマチ	注射剤	バイオシミラー ゲデオン・リヒター社から導入
FYU-981 〈ドチヌラド〉 [ユリス]	臨床第Ⅲ相	痛風・高尿酸血症 (小児適応)	経口剤	(株)富士薬品と共同開発
* HLC-001	臨床第Ⅲ相	造血幹細胞移植後の 非感染性肺合併症	注射剤	細胞医薬品 ヒューマンライフコード社と共同開発
MD-352 〈ジェノゲスト製剤〉	臨床第Ⅱ/Ⅲ相	月経困難症	経口剤	自社開発
MD-712 〈トレプロスチニル〉	臨床第Ⅱ/Ⅲ相	肺動脈性肺高血圧症 間質性肺疾患に伴う 肺高血圧症	吸入 粉末剤	ユナイテッド・セラピューティクス社から導入 自社開発
* MND-21 〈イコサペント酸エチル〉	承認取得	重度高トリグリセリド血 症	経口剤	開発地域:中国 丸紅製薬(蘇州)(旧住友製薬(蘇州))と提携・開 発

【医療機器】

開発コード 〈製品名〉	開発段階	予定する使用目的 又は効果	備考
dMD-002	検証的治験	海綿体神経損傷修復	アルギン酸シート 自社開発
dMD-003	検証的治験	術後の癒着防止	アルギン酸シート 自社開発

医療機器の臨床試験に関する開発段階を探索的治験と検証的治験に区分しています

* 2026年3月期第2四半期(中間期)決算短信(2025年11月4日公表)からの変更点

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年3月16日

持田製薬株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 暁之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 佳祐

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている持田製薬株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2025年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表は、期中レビューが実施されていない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。